



大学における社会学共創活動の
社会的インパクトの把握手順と方法論
～東日本大震災被災地での実践を事例に～

2026 年 3 月 31 日

内容

人間科学研究科では、2024 年度より、大阪大学 OU マスタープラン実現加速推進事業の1つとして、プロジェクト IMPACT を実施し、大阪大学における研究・教育・実践の社会的インパクトについて検討している。2025年度、双方向性を重視するアプローチを採用し、東日本大震災被災地(岩手県野田村)での実践を第一ケースとして社会的インパクト評価に取り組んだ。本報告書では、その野田村プロジェクトを事例にして、社会学共創活動の社会的インパクトの把握手順や方法論をまとめ、社会的インパクトについての理解を深めることを試みている。

Authors

大阪大学大学院人間科学研究科 プロジェクト IMPACT

今井貴代子 大阪大学大学院人間科学研究科 特任講師

内山志保 大阪大学大学院人間科学研究科 特任研究員

目次

ご挨拶	2
1. はじめに	3
2. 社会的インパクトの把握手順－野田村プロジェクトを事例に	
2.1 ステップ① インパクトの情報調達	4
2.2 ステップ② インパクトの証拠収集	5
2.3 ステップ③ インパクトの把握	8
3. 社会的インパクトの理解を深める－参考にした議論	
3.1 ロジックモデルからインパクトの共創プロセスへ	10
3.2 不確実性や複雑性を理解するために	11
3.3 アカデミアにおいてインパクトに取り組むことの価値	12
注	14
謝辞	16

ご挨拶

大阪大学のOUマスタープラン2027には、社会との共創による社会変革に取り組む大学の像が示されており、「社会に貢献する」ことにとどまらず、一歩踏み込んで新たな「社会を創造していく」大学が目指されています。とはいえ、社会の創造は、大学だけによって成し遂げられるものではなく、社会と共に大学が、新しい価値や仕組みを共創していくものでしょう。その時、大学がどんな役割を果たすことができるのか。このことを考える上で、これまでの大学で行われてきた研究・教育・実践活動が、社会にもたらしてきた影響(社会的インパクト)を、冷静に評価してみることが、そして、その成果を大学の価値・可能性として広く社会に知っていただくことが、重要であると考えます。

人間科学研究科では、2024年度より、大阪大学OUマスタープラン実現加速推進事業の支援を受けて、プロジェクトIMPACTに取り組んできました。このプロジェクトの1つの目標は、研究科の教員の取り組む研究・教育・実践活動の社会的インパクトを把握する方法を見出すことです。2024年度には、英国の大学評価枠組REFを参照して社会的インパクトの評価手法を探りました(「IMPACT REPORT vol.1」)。そして、2025年度には、野田村プロジェクトについての評価を試行しました(「社会的インパクト評価 報告書 東日本大震災の被災地におけるアクションリサーチ」)。本レポート(Vol.2)は、今回用いた社会的インパクト評価の方法論に焦点をあてて、まとめたものです。本レポートが起点となって、例えば、今後の様々なプロジェクトの評価が模索されるなど、方法論が洗練されていくことを期待しています。

人間科学研究科 研究科長

西森年寿

1. はじめに

社会的インパクトという言葉が、近年さまざまな分野で言われるようになった。もともと民間セクターで先んじて取り上げられてきたが、やがて公的・非営利セクター、そしてアカデミアへとニュー・パブリック・マネージメントの導入が進み、結果志向、成果主義という時代的要請を受けるなかで急速に注目が集まってきた。アカデミアにおいては、英国の大学評価の枠組 REF(Research Excellence Framework)を参照した社会的インパクトが日本にも紹介されつつあるが、インパクトの評価手法、またそれ以前にインパクトの理解をめぐる議論が十分に尽くされたとは言えない状況である。大学における社会的インパクトへの関心の高まりが外発的要請だけでなく、社会との対話といった内発的志向や社会との共創による新しい価値創造につながる事が望まれる。

プロジェクトIMPACTでは、REF を参照しながら、人間科学研究科で取り組まれている社会学共創活動の社会的インパクトの把握や評価手法を探ってきた。その過程で、人間の心や生活に変化を与える社会的インパクトはそのプロセスにおいて双方向的であり関係的であるという前提のもと、社会的インパクトは相互作用を通じて共創されているという双方向性を重視するアプローチを採用することとなった(「INPACT REPORTno.1」)(図1参照)。この双方向性を重視するアプローチのもと、2025 年度、東日本大震災の被災地(岩手県野田村)での実践を第一ケースとして、社会的インパクトとその共創プロセスの把握を試みた(別紙、社会的インパクト評価報告書)。

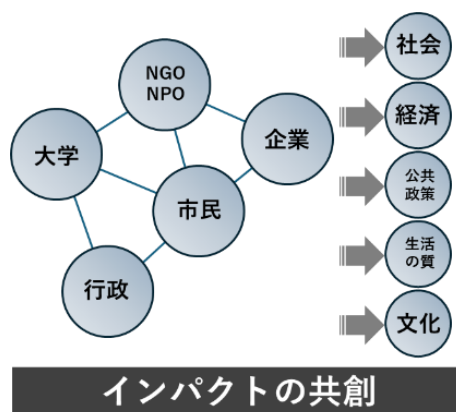


図1. インパクトの共創プロセス

本書は、野田村プロジェクトを事例にして、大学における社会学共創活動の社会的インパクトの把握手順や方法論をまとめたものである。構成として、2節では手順や方法論について、3節では社会的インパクトの理解を深めるために参考にした議論について述べる。

人間科学研究科 プロジェクト IMPACT

今井貴代子 内山志保

2. 社会的インパクトの把握手順－野田村プロジェクトを事例に

東日本大震災被災地(岩手県野田村)での実践(以下、野田村プロジェクト)を事例に、社会的インパクトの把握に向けた実施プロセスを解説する。

インパクトの把握に向けた流れは次の 3 ステップに整理できる(図 2)。第一段階でインパクトの情報調達、第二段階でインパクトの証拠収集、第三段階でインパクトの把握である。ただし、これらは直線的に進むというよりも、行ったり来たりを繰り返し進んでいくものである。

野田村プロジェクトとは

本プロジェクトは、東日本大震災での被災地支援を契機に取り組み、災害ボランティアや復興にかかわるアクションリサーチ、被災地住民と大阪大学の教職員・学生との交流、その他さまざまな教育・研究活動へと展開して今日に至っている。2011 年からおよそ 15 年にわたって取り組まれてきた社会学共創の取り組みである(プロジェクト代表:渥美公秀 人間科学研究科教授)。

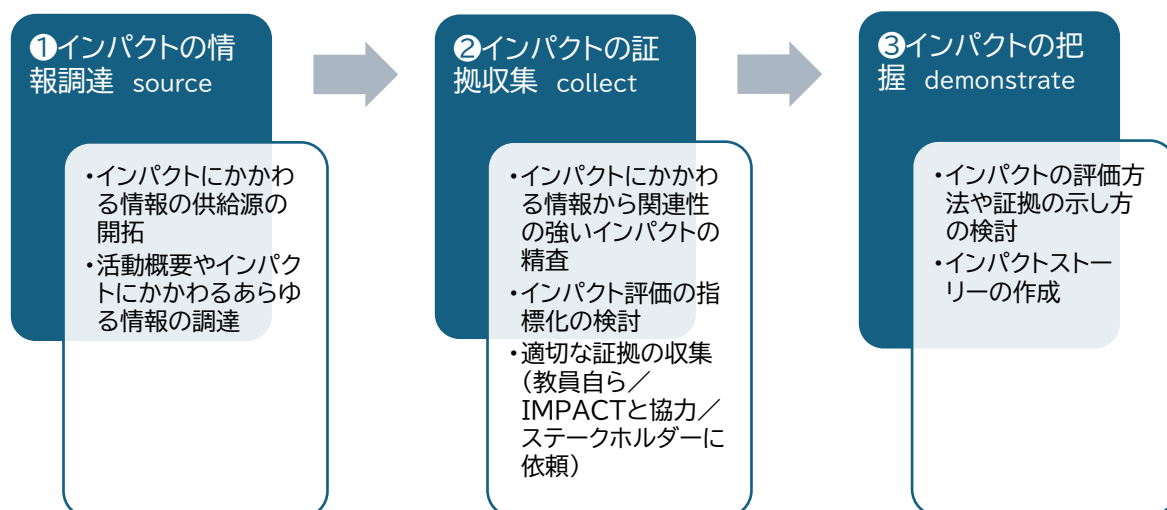


図 2. インパクトの把握に向けた 3 ステップ

2.1 ステップ① インパクトの情報調達

人間科学研究科では、以下の通り、4つのインパクトにかかわる情報の供給源がある。

- ① 「人間科学研究科 教員業績評価」インパクト項目
- ② 「未来共創センター IMPACT・オーブンプロジェクト」インパクト項目
- ③ 教員からの直接情報
- ④ Google アラート等ウェブサイト

野田村プロジェクトでは、教育研究活動、社会学共創活動による成果が十分に整理されており(報告書や書籍等)、社会的インパクトに関する情報の収集も進んでいた(人間科学研究科 教員業績評価、オープンプロジェクト活動報告書等)。

また、社会的インパクトについては、「復興まちづくりの実現への寄与」(地域社会への貢献)、「災害復興・まちづくりの現場における教育のあり方への寄与」(人材育成への貢献)等が挙げられており、インパクトの発現が示されていた。

インパクトの情報調達

人間科学研究科評価室と連携して、教育業績評価にインパクト項目(非公開)を追加している。また、オープンプロジェクトの活動報告書(非公開)にも同様の情報提供を求めている¹。

- 社会的インパクトがあったもの(あるいは、将来可能性があるもの)があれば、どの領域に対してのインパクトあったかを教えてください(複数回答可)。*社会的インパクトの定義「学術面のみならず社会・経済・文化等に対して与えた効果や影響」
- 上記、社会的インパクトについて、特筆すべき事例があれば、是非ご紹介下さい。その際、対象(ステークホルダー)、内容(インパクトの種類)、また連携団体があれば団体名など具体的にご記入ください。

2.2 ステップ② インパクトの証拠収集

評価指標の検討:野田村プロジェクトでは、社会的インパクトを「質的に把握し、印象的な数字を添える」試行錯誤が取り組まれてきた。プロジェクト代表者とともに、英国の大学評価枠組 REF を参照して評価手法を検討した(「IMPACT REPORT vol.1」参照)。その結果、人間の心や生活に変化を与える社会的インパクトはそのプロセスにおいて双方向的であり関係的なものであるとの意見に至った。そして、大学から地域社会への一方的な影響ではなく双方向的なかかわりやチーム活動によって生まれているインパクトであることを踏まえ、相互作用を通じて社会的インパクトが共創されているという双方向性を重視するアプローチを採用することにした。評価方法として、共創にかかわった人びとへのインタビュー調査をもとにした質的手法を取り入れることを決定した。

インタビュー調査の実施:インタビューに向けて、まず、プロジェクト代表者や関係者の意見を参考にステークホルダーを整理し、インタビュー協力者を推薦していただいた。次に、インタビュー内容をステークホルダーごとに精査して簡単に用意したが、実際にはインタビュー協力者に負担のないよう気軽に答えていただけるように心がけた。依頼にあたっては社会的インパクト調査の依頼書及びインタビュー項目の書類を作成してお渡した。

インタビューは 2025 年4月及び6月は岩手県野田村及び久慈市にて、9 月は青森県弘前市にて、野田村住民 8 人、チーム北リアス 4 人、役場 8 人、地元メディア 2 人の合計 22 人に対して実施した。体制は、インタビュー進行係と記録係の 2 人体制を基本とした。



社会的インパクト調査のインタビューの様子

2025.4.1

社会的インパクト調査へのご協力をお願い

大阪大学大学院人間科学研究科では、教育研究・実践活動の社会的インパクトの調査に取り組んでいます。社会的インパクトとは、社会・経済・文化等のさまざまな領域に対してもたらす効果や影響のことを言います。我々の活動の社会的インパクトを調査、そして把握することで、今後、大学がさまざまな関係団体との共創によってどのように社会に貢献しうるか、またどのように共創に取り組んでいくことができるかを検討することを計画しています。

この度、この調査の対象として、野田村プロジェクト(渥美公秀教授担当)を取り上げたいと考えました。野田村では、2011年から長期に及び教育研究活動を受け入れていただき、またOOS協定の締結という形でも人間科学研究科との交流を続けていただけてきました。この間、野田村や、その周辺の方々との共創によって様々な教育研究活動が展開されてきました。たとえば、写真返却活動、コミュニティラジオ「のだむらじろ」、コミュニティ・ラーニング、野田学など、それらの活動を通じて村民の方々や地域社会にどのような変化や影響があったかなどを知りたいと思っています。あるいは、こうした話を聞かせていただけたらそうの方をご紹介いただけますと幸いです。

調査を通じてお聞きした内容はインパクトを検討するための内部資料として活用させていただきます。また聞かせていただいたことの一部は、人間科学研究科のホームページにて公開する我々の教育研究・実践活動の紹介の一部に利用させていただくことを計画しております。なお、公開の対象となった内容に関しては、改めて確認させていただきます。

大阪大学 大学院 人間科学研究科
研究科長 西森年寿

【お聞きしたいこと】

行政の皆様へ：

- ① 大阪大学の渥美教授の活動をはじめ学生の取り組みによって、野田村や村民の方がたに何か影響や反応はあったでしょうか。
- ② 野田村の施策や事業の方向性などに何か影響を与えたことはあったでしょうか（議会、災害復興や関係人口、人材育成など）。

村民の皆様へ：

- ① 大阪大学の渥美教授をはじめ学生の取り組みをご存じでしょうか。ぜひエピソードを教えてください。
- ② 大学や学生が継続して野田村に来ることをどう思われますか。そのことでよいことはありましたか。

メディアの皆様へ：大阪大学の渥美教授をはじめ学生の取り組みが取り上げられた記事検索をしたいと思っています。

- ① 記事に対して何か反応はあったでしょうか。（取材された方にお会いできるのであれば、取材された感想も含めて）
- ② 災害ボランティア、災害復興のあり方や世論に何か影響はあったでしょうか。

データやエビデンス等の収集と分析：収集したデータやエビデンスは以下の 4 種類である。

- ① 研究成果、活動成果としての報告書や書籍、論文
- ② 政策形成への寄与を示した文書記録
- ③ 地元メディアに掲載された記事
- ④ 本調査の関係者インタビューのデータ

②にかかわる政策文書については、野田村役場の担当職員に証拠となる資料収集に協力いただいた（たとえば、一般会計歳入歳出決算書や事業業務報告、村長施政方針演説など）。③にかかわる新聞記事検索については、地元紙が閲覧可能で配架されている岩手県立図書館や野田村図書館で記事検索を行った。④に関して音源がある場合は文字起こしを行った。これらをもとに社会的インパクトを分析した。

インパクトの証拠・根拠

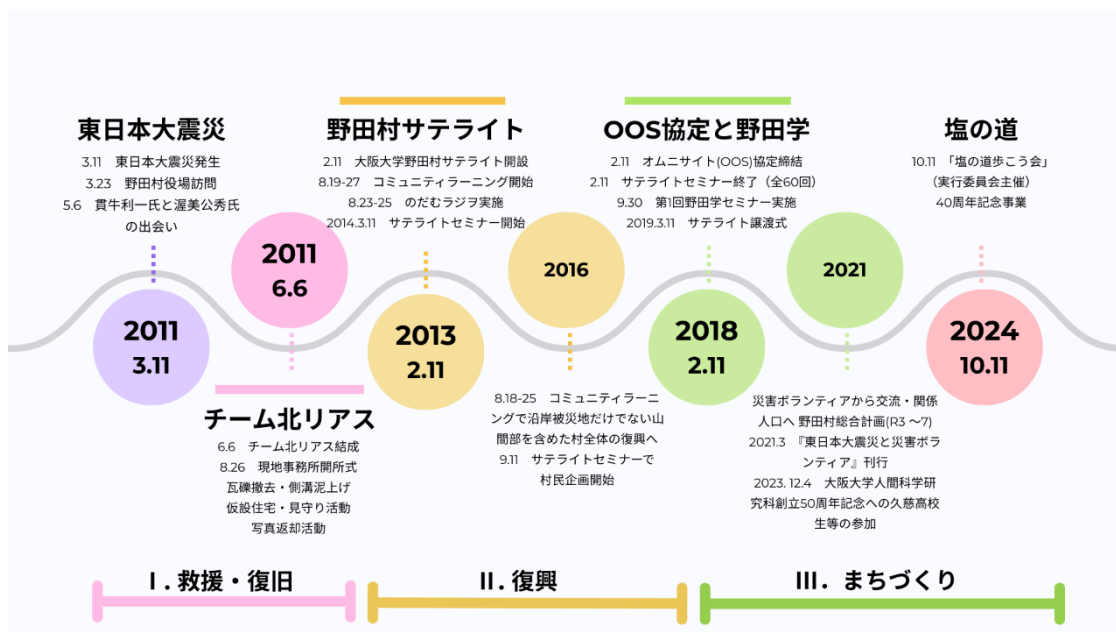
インパクトの証拠・根拠にはさまざまな種類があり、たとえば、以下のようなものが挙げられている。

- 参加者数やオーディエンスからのフィードバック、アンケートなど定量的・定性的データ
- 関係者あるいは専門家などインパクトを実証する人や組織からの証言
- 報告書や政策に関する議論における引用
- ステークホルダーとのインパクトの振り返り
- 研究成果を取り入れた効果検証
- 有効性や利点を示す数値データ
- インパクトを示す動画・写真
- 広報記録・メディア掲載でインパクトを示すもの
- 活動日誌・議事録・ウェブサイトからの引用

2.3 ステップ③ インパクトの把握

インパクトの評価方法や証拠の示し方の検討:インパクトを裏付けるあらゆる情報のなかから、野田村プロジェクトの主張——災害ボランティアによる被災地支援、災害復興アクションリサーチの波及効果としての「地域社会への貢献」「人材育成への貢献」——との関連性を見つけていく作業を行った。そのなかで最も関連性のある証拠をつなぎ合わせていき社会的インパクトの把握を試みた。また、15年という長期にわたる活動であること、大阪大学だけでなく他団体・他大学ともチームを組んで取り組んできたこと、また住民との相互作用を伴う活動であること、これらの特徴を考慮して以下の手続きを行った(「IMPACT REPORTno.1」参照)。

- ① インパクトを災害復興プロセスの時期区分によって分ける
- ② チームの取り組み(相互影響・複数要因・共創)によるインパクトを分解する
- ③ 野田村と大阪大学を含む外部者との共創によって生まれた双方向的な価値をインパクトとする。そのなかで大阪大学の位置づけを把握する。



I 救援・復旧(2011～)：チーム北リアスとして野田村で活動を開始

チーム北リアスというチームの一員として被災地支援にかかわったことで野田村住民に安心感をもたらし、住民を元気づけ、その後の継続した関係性やさまざまな共創活動につながった。

II 復興(2013～)：大阪大学野田村サテライトを拠点に共創活動を展開

大阪大学野田村サテライトという交流拠点の設置で、大学生や教職員が長期にわたり野田村に訪れることになった。住民は新しいものを受け入れることへの抵抗が減っていくと同時に、さまざまな共創活動がきっかけとなって住民の村に対する誇りやアイデンティティが醸成されていった。

III まちづくり(2018～)：村の誇りの再発見と創造

被災者支援や救援支援のモデルにとどまらない、それらを契機とした長期的復興や関係人口を含んだまちづくりへの波及効果や次世代育成モデルの提供、震災前から続いてきた村の取り組みの再活性化や住民主体的な活動へと広がっている。

インパクトストーリーの作成: 共創によって生まれた社会的インパクトを、「A. 外部者との交流を契機とする住民主体の復興まちづくりへの貢献」「B. 被災地支援と住民交流の次世代育成モデルの構築と波及」とし、それぞれの根拠となる証拠(主に証言)やデータを示した。また、大阪大学が果たした役割についても把握を試みた。

インパクトストーリー

東日本大震災の被災地である岩手県野田村において、阪神・淡路大震災での被災経験があり災害復興ボランティアの研究に取り組んでいた渥美公秀教授は、八戸、弘前、関西の大学や高等専門学校、災害救援 NPO やボランティア団体、また野田村住民等とともにチーム北リアスというプラットフォームを結成し、住民に寄り添った災害救援活動を行ってきた。その後、大学の専門性を生かしたサテライト拠点や OOS 協定を通じて、大阪大学教職員・学生と野田村住民・関係者の交流によるさまざまな共創活動を展開してきた。こうした15年にわたる被災地と大阪大学を含む外部者との共創によって、「A. 外部者との交流を契機とする住民主体の復興まちづくりへの貢献」「B. 被災地支援と住民交流の次世代育成モデルの構築と波及」という社会的インパクトが生まれている。

社会的インパクト

A. 外部者との交流を契機とする村民主体の復興まちづくりへの貢献

野田村では、災害ボランティアという外部者との個々のつきあいが住民を勇気づけ元気づけてきた。その後、住民一人ひとりとのつながりを重視する共創活動が展開され、住民主体の復興の営みへとつながっていった。野田村と外部者の「村内外のつながり」「寛容」「村の誇り」「伝統や文化」「次世代の子ども」「住民主体の復興まちづくり」という共創価値の創造に寄与した。

B. 被災地支援と住民交流の次世代育成モデルの構築と波及

教職員・学生、野田村住民、NPO、企業、行政が交流する知・技術・人的ネットワークが構築され、課題解決や新しい価値創造に向けてアプローチする次世代が育成された。また、2018 年の西日本豪雨や 2024 年の能登半島地震の際には、大学がハブとなる被災地支援活動と住民交流のあり方が目指され、その際、野田村のケースがモデルになるなど、波及効果が生まれている。

3. 社会的インパクトの理解を深める－参考にした議論

3.1 ロジックモデルからインパクトの共創プロセスへ

民間セクターや公的・非営利セクターで取り組まれている事業の社会的インパクト評価には、ロジックモデル等を使用した評価方法が活用されることが多い。これは評価学という、設定された目標や基準に基づいて客観的に測定し、その価値や質を判断する学問に立脚している。これをベースとする社会的インパクト評価では、プログラムの介入から効果(目標)が現れるまでの道筋を論理的な因果関係で示した変化の理論(theory of change)や、その過程を管理・評価可能な形に具体的な要素に並べたロジックモデル(logic model)が活用される²。

野田村プロジェクトの評価においてこうした理論やモデルが活用できないかを検討し、ロジックモデルなどに落とし込んで整理を試みたが、不確実性や因果関係の複雑性が高いプロジェクトを論理的な因果関係で整理することは難しいとの結論に至った。実際にプロジェクト代表者からも、また共創パートナーである野田村住民からも、「意図してやったのではない」という声が聞かれた。むしろ、相互作用や共創によるインパクトが生まれていることを「インパクトの共創プロセス」として可視化することにし、不確実性や複雑性を考慮してインパクトを分解し、ナラティブで把握することに努めた(図3)。

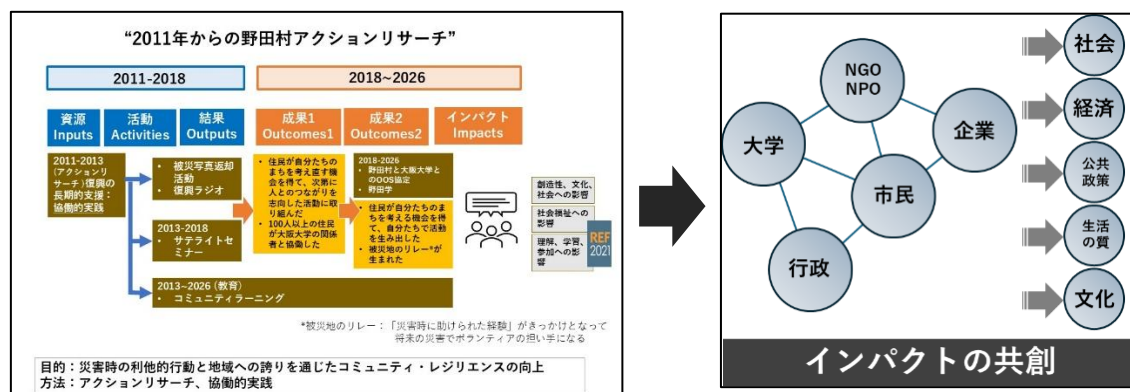
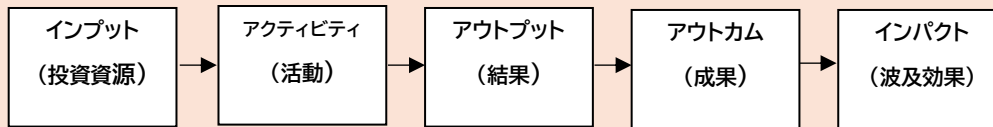


図3. ロジックモデルからインパクトの共創プロセスへ

実際、2024年10月9日に開催された第19回JINSHA情報共有会『『社会的インパクト』を『評価学』の視点から考える』においても、研究評価における社会的インパクトは正負ともに間接的な効果が大きいという指摘がされている³。課題解決を目的とする研究を除いて、特定の客体に影響を与えることを第一の目的としない場合、特に主体と客体の関係性が不明瞭で、介入との帰属性が薄くロジックモデルの活用が困難であるという。研究活動からのインパクトには複数要因もあれば長期にわたる研究もあり、英国のREFインパクト評価と同様にナラティブで把握することが推奨されていた。また、「社会や文化」への影響を評価する際、インパクトの内在的価値(一人ひとりの考え方や行動変容などにどれくらい影響を与えたか)と外在的価値(社会にどれくらい影響を与えたか)の関連性が参考になると言われている⁴。

ロジックモデル

ロジックモデルは、プログラムの実施プロセスを、「投入資源(インプット)」「活動(アクティビティ)」「結果(アウトプット)」「成果(アウトカム)」「波及効果(インパクト)」という 5 つの構成要因に分け、要因間の関係を、「if-then」(=もし～ならば(if)、～する(then))というロジック上のつながりで説明するものである。要因間のロジックは“真”ではなく“仮説”であってよく、また実際のプログラムがそのモデルにそって効果をあげるとは限らないものの、参照されるものである(安田,2020,p.106)。



3.2 不確実性や複雑性を理解するために

ロジックモデルのように論理的な因果関係でプロジェクトが進むとは限らない。だとしても、研究やプロジェクトが社会にどのように貢献しうるか、どのように社会とかわりを持つことができるかといった影響力に関わる理解を深めることは重要である。REF の社会的インパクト評価においても、影響力が直接的な場合もあれば間接的な場合もあり、大まかな変化への貢献というレベルで表されることもある。また、予期せぬ影響、長期的な影響、共創、文脈上の要因など、複雑な要素を考慮する必要があると言われている。

プロジェクトのアウトプットからアウトカム、そしてインパクトに至る連続性を考える上で、Sphere of interest(関心ある変化に寄与する領域)、Sphere of influence(影響力の及ぶ領域)、Sphere of control(制御可能な領域)の 3 つに分けて考えることは有用である(図4)⁵。研究やプロジェクトの不確実性・複雑性を考慮に入れながら、社会的インパクトに取り組んでいく際に非常に示唆となる。

- interest: 実施者が制御できない出来事。しばしば他者によって起こされた行動や連鎖する一連の外的要因の結果。重要な結果はここにあるが、この領域で影響力を発揮するには他者との協力が必要。ステークホルダーの存在がより重要になる
- influence: 実施者によって完全に制御できるわけではないが、結果を変える力のある出来事。プロジェクトによって影響を与えたいと思う望む変化であり、パートナーやステークホルダーなどさまざまなアクターの行動の変化に焦点を当てる
- control: インプット、アクティビティ、アウトプットなど実際に実施者が行うこと

REFでは、研究計画の段階でインパクトを組み込んで考えることが推奨されている。そのなかでステークホルダーの存在も重要になってくる。インパクトが発生したときに、それらを理解しとらえやすくなると同時に、研究計画を定期的に見直し、必要に応じて修正変更していくことにもつながるというメリットがあると言われている。

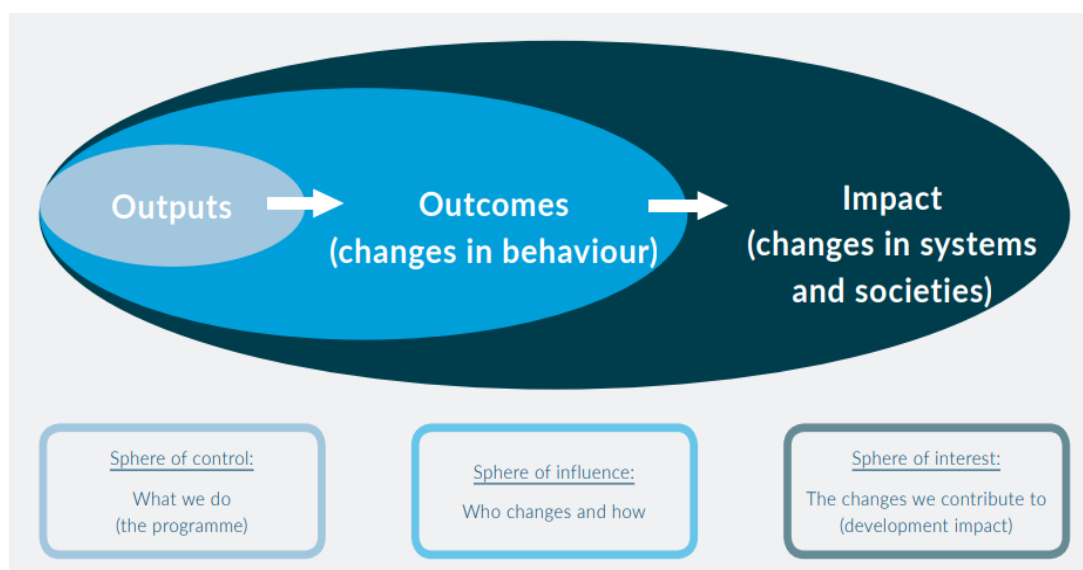


図4. interest、influence、control の領域

出典: Clark, Louise and Apgar, Marina (2019): Unpacking the Impact of International Development: Resource Guide 1. Produced for the University of Edinburgh. Accessed through presentation made by Anne Sofie Laeگران on Impact in funding proposals – using a Theory of Change approach.

*エディンバラ大学インパクトオフィスからの提供 Edinbrough Research Office|www.ed.ac.uk/research-office

3.3 アカデミアにおいてインパクトに取り組むことの価値

社会的インパクトという言葉は、近年さまざまな分野において注目を集めている。分野によって出現の背景や立脚点がそれぞれに異なるため、使用には混乱を招きやすい。もともと民間セクターで先んじて取り上げられてきたが、やがて公的・非営利セクター、そしてアカデミアへとニュー・パブリック・マネージメントの導入が進み、結果志向、成果主義という時代的要請を受けるなかで急速に注目が集まってきた⁶(Box.1 参照)。

こうした流れを鑑みれば、社会的インパクトが求められているのは資金獲得や説明責任といった外発的要請が大きいことは確かである。だがその一方で、研究の貢献度や改善、社会との対話といった内発的志向や、潜在的なインパクトの把握によって生まれる新しい価値創造の追求もあり、インパクトに取り組む目的は幅広いと言える。

外発的要請としての説明責任でだけではなく、研究・プロジェクトの不確実性や複雑性が生み出すインパクトのだご味や、共創や双方性によって生み出されている社会的な価値にこそ重きを置いて、アカデミアが内発的志向としてインパクトの把握や可視化に取り組むことは非常に価値があるとは言えないだろうか。アカデミアにおいて、なぜインパクトに取り組むのか、さらには誰が何を対象に、どのように取り組むのかの議論は今後いっそう重要である。

Box.1 社会的インパクトの系譜

①民間セクター、②公的・非営利セクター、③アカデミアの3つの分野における社会的インパクトの系譜を整理する⁶。

まず、民間セクターは社会的インパクトの系譜がもっとも長い。1980年代に、南アフリカ共和国のアパルトヘイトによる非人道的な体制下での利益搾取・人権侵害への加担を停止しようと、企業活動から派生する負の影響を低減するための投資撤退(ダイベストメント)の動きが広がりを見せたのが最初である。90年代に企業の社会的貢献や慈善活動という形で展開されていく。その後、2000年代にはCSR(企業の社会的責任)、MRGs(ミレニアム開発目標)、SRI(社会的責任投資)といった言葉で企業責任として広がりを見せ、2010年代にはSDGs(持続可能な開発目標)をかけ声に、企業経営として「CSRからCSV(共通価値の創造)へ」という転換、パーパス経営、社会的インパクト投資・社会的インパクト測定・社会的インパクトマネジメントという流れで現在にまで至っている。

公的・非営利セクターの系譜は、行政に民間セクターの経営手法(効率性や成果主義など)を導入する行政改革手法(ニュー・パブリック・マネジメント)が英国などを中心に生まれ、1980年・90年代に開発援助の分野で取り入れられたことを発端とする。やがて2000年代に入ると開発援助に限らず、赤字財政となりひっ迫していく公的機関や、民間助成財団等からの資金援助で取り組まれていることに対して、社会的インパクトやインパクト測定が求められるようになっていく。日本では、2015年に内閣府社会的インパクト評価検討WGが設置され、2016年に施行された休眠預金等活用法で休眠預金等を活用した資金活動成果に社会的インパクト評価が義務付けられた。内閣府の定義では、社会的インパクトを、「短期・長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」と定義している(「社会的インパクト評価の推進に向けて—社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について—」(平成28年3月))

日本のアカデミアの系譜における社会的インパクトは、2004年の国立大学の法人化の流れに位置づく。ニュー・パブリック・マネジメント導入による大学評価、国立大学への運営費交付金の減少、競争的資金の占める割合の増大といった流れのなかで、第四期(2022年—2027年)中期目標期間中に「ミッション実現戦略分」において各大学が創出した社会的インパクトを評価対象とするという文科省からの通達が出された。このことで、アカデミアにおける社会的インパクト評価の模索が始まったといえる。ただし、英国などすでに取り組んでいる先行事例を文科省も意識しており、英国の大学評価の枠組REF(Research Excellence Framework)を参考にした社会的インパクトが日本にも広く紹介されつつある。REFの定義では、社会的インパクトとは、「学術を超えた、経済、社会、文化、公共政策・サービス、健康、生活環境と生活の質における影響、変化またはベネフィット」とされる。

注

- 1 教員業績評価やオープンプロジェクト活動報告書に社会的インパクトを記入してもらうにあたって、あくまで例示として以下の文科省資料を示している。社会的インパクトが狭く理解されることのないよう、また分野や活動によって異なることなども考慮して、どのような示し方がよいかについても今後検討が必要であろう。

参考 文部科学省 2024年3月27日通知 「国立大学法人運営費交付金『ミッション実現戦略分』について」 表「ミッション実現戦略分（骨子）における検討事項 ②指標等の例示」より			
インパクトを与える領域の例	受益者の例	インパクトの種類の例	インパクトを与えた範囲や重要性を示すエビデンス：指標の例
国際社会への寄与	国際社会 地域社会 政府 地方公共団体 患者 学生 市民 個人 団体 企業 国際機関 学術機関 等	・課題解決への貢献 ・価値観の形成・変化、意識の向上 ・受益者の行動変容 ・関心・関与の喚起、向上 ・政策や規制・ガイドライン・基準等への貢献 ・意思決定への影響（政策の実践や強化、中止、見直し等） ・効果的手法の確立、変化 ・公共サービス提供方法の変更 ・サービスへのアクセスの改善 ・環境面やエネルギー面での効果 ・自然環境に与える影響 ・技術移転等による実用化、製品化 ・起業 ・生産性の向上 ・新たな概念の創出 ・慣行への影響（変化・停止） ・他者理解の促進 ・リスクの低減 ・高度な人材の活躍 ・社会課題解決のための大胆な組織転換	・ステークホルダーからの評価 ・影響を受ける人数の増減 ・政策文書への反映 ・基準等の変更 ・受賞 ・公演・発表などの実績。来場者数など ・メディアでの評価 ・新聞、雑誌、テレビ等での書評・紹介 ・ライセンス、製品化等の状況 ・測定、解析結果 ・収入の増加、コストの減、費用対効果の分析結果 ・国内外への影響 ・市場規模の拡大への貢献 ・市場での認可 ・書籍の出版部数、教科書としての利用状況、図書館での所蔵数
地域社会への寄与			
政策形成への寄与			
診療・福祉の改善への寄与			
社会インフラの強化			
新産業基盤の創出			
地球環境・資源の保全への寄与			
新しい文化創造への寄与			
専門職の高度化への寄与			

- 2 社会的介入の有用性、効率性、妥当性を体系的に検証して改善に役立てるプログラム評価については、『プログラム評価－プログラム評価－対人・コミュニティ援助の質を高めるために』（2011年、安田節之、新曜社）を参照。変化の理論やロジックモデルなどの理論も詳しく述べられている。
- 3 JINSHA(Japan Inter-Institutional Network for Social Sciences, Humanities and Arts)は、13 機関の大学人文・社会科学系担当 URA 有志のネットワークである。近年、アカデミアにおいて、大学が社会に及ぼす社会的影響だけでなく研究評価の文脈からも社会的インパクトへの注目度が増している。その一方で、すでに民間セクターや公的・非営利セクターでは社会的インパクト評価で事業改善や資金調達が進められている。これを受けて研究評価とは距離のある評価学の視点からアカデミアのインパクトについて考えを深めようとして開催されたのが、第 19 回 JINSHA 情報共有会『『社会的インパクト』を『評価学』の視点から考える』（2024 年 10 月 9 日）である。この時の講演やワークショップが報告書にまとめられている（北海道大学統合 URA 本部、2025 年発刊）。
<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/repo/huscap/all/94740/all.pdf>
- 4 内在的価値と外在的価値の関連をとらえようとする芸術文化活動の評価のあり方は、アカデミアの社会的インパクトを考えるにあたって非常に参考になる。たとえば、『文化事業の評価ハンドブック－新たな価値を社会にひらく』（2021 年、文化庁×九州大学共同研究チーム、水曜社）

- 5 エディンバラ大学インパクトオフィスでは、変化の理論(Theory of change)を理解する補助として、control、influence、interest の 3 領域に分けた図式化が試みられている(図 4)。「Unpacking the Impact of International Development: Resource Guide 1. Produced for the University of Edinburgh」(2019, Clark, Louise and Apgar, Marina)

<https://archive.ids.ac.uk/cdi/publications/unpacking-impact-international-development-resource-guide-1-introduction-theory-change.html>

このように英国の大学評価枠組み REF では、研究者がインパクトを研究段階から組み込むことが推奨されている。そのため、さまざまなツールキットが大学・機関などで開発されており、ネットでダウンロードできるようになっている。たとえば、「Research Excellence Framework (REF) impact toolkit」(2018, Helen Tilley, Caroline Cassidy)では、研究開始時の手順を段階的な 6 つのアプローチに整理している。①インパクトを理解する ②インパクト目標の設定 ③ステークホルダーを把握する ④変化の理論を展開する ⑤研究内容を伝える ⑥モニタリングと学習。control、influence、interest の 3 領域についても言及されている(p.9-10)。<https://odi.org/en/publications/research-excellence-framework-ref-impact-toolkit/>

- 6 日本評価学会「社会的インパクト評価分科会」では、2010 年代中盤より注目されている社会的インパクト評価について、評価学・評価研究との接合はまだ緒についたばかりであるとして、「社会的インパクト評価の現状把握」(2025 年 6 月時点)をまとめている。インパクトが要請されている状況を分野ごとに、それに対するさまざまな対応を批判的に整理しており、参考になる。<https://note.com/si assessment/n/n3a76c9647daa>

そのなかで、社会的インパクト評価が弊害を引き起こしている事態についても述べられている。社会的インパクト評価の結果を資金獲得と結びつけようとし、評価を広報・PR と直結させることで、評価結果を曲げて伝えるインセンティブになっているという指摘である。また、社会的インパクトを求めることが本来的な活動との齟齬を派生させる危険性をはらむ事例として、たとえば本来ももとの目的ではない「社会課題解決」を文化芸術活動において求められることで本来の活動内容から遠く離れたものになってしまうことや、インパクトの把握が困難な分野においてもこれを無理に求めようとするなどが挙げられている。

謝 辞

社会的インパクト評価の調査にご協力くださった皆様に心より御礼申し上げます。特に、野田村住民のお立場からインタビューに協力いただいた、貫牛利一さん(久慈広域観光協議会、チーム北リアス現地事務所)、小野寺健二さん(前野田村商工会長)、小谷地栄喜さん(小谷地建業)、小野寺信子さん(農家食堂つきや)、内野澤進さん・てるさんご夫妻(日形井住民)、松川美穂子さん(足湯&カフェたいようのいちこ)、佐藤イクヨさん(元民生委員)、野田村役場として協力いただいた、日形井賀友樹さん・管崎裕平さん・小野魁斗さん・榎谷裕子さん(以上、未来づくり推進課)、小野寺修一さん(総務課)、貳又正貴さん・前田綾杜さん(産業振興課)、小田祐士さん(前村長)、またチーム北リアスとしてのお立場から、河村信治さん(八戸:八戸工業高等専門学校)、外館真知子さん(八戸:南風堂、写真返却活動)、李永俊さん(弘前:弘前大学)、成田春洋さん(弘前:社会福祉法人抱民舎)、そして、地元メディアとしてのお立場から、澤田淳一さん(デーリー東北)、平野祥子さん(岩手日報社)には、大変貴重なお話を聞かせていただきました(ご所属はインタビューさせていただいた時点のものです)。

インパクトの把握手順については、2024年11月27日~28日に英国エディンバラ大学で行った社会的インパクト評価の先行事例調査で得た経験や知見によるところが大きいです。視察を受け入れ丁寧にご説明くださった、リサーチインパクト部門責任者アン・ソフィーさん(Dr. Anne Sofie Laeگران)、リサーチ データ コーディネーターのジュリアさん(Ms. Giulia Giganti)、リサーチ インパクト マネージャーのスタニスラバさん(Dr. Stanislava Dikova)に感謝申し上げます。また、エディンバラ大学大倉洋之教授には、エディンバラ滞在期間中、日本の状況との違いも含めて英国のREFをめぐる現状について丁寧にご教示いただきました。ありがとうございました。

それ以外にも、本調査の趣旨を理解し快くご協力して頂いた方々に厚く御礼申し上げます。

人間科学研究科プロジェクト IMPACT 一同



IMPACT REPORT No.2

2026 年3月31日

大学における社会学共創活動の
社会的インパクトの把握手順と方法論
～東日本大震災被災地での実践を事例に～

大阪大学大学院人間科学研究科 プロジェクト IMPACT
今井貴代子 大阪大学大学院人間科学研究科 特任講師
内山志保 大阪大学大学院人間科学研究科 特任研究員